

# Journal of School Psychology誌のキーワードからみた 学校心理学の研究動向

大芦 治<sup>1)\*</sup>  
中澤 潤<sup>1)</sup>

岩田美保<sup>1)</sup>  
蘭 千壽<sup>1)</sup>

鎌原雅彦<sup>1)</sup>  
三浦香苗<sup>2)</sup>

<sup>1)</sup>千葉大学・教育学部

<sup>2)</sup>昭和女子大学・千葉大学名誉教授

## Research Trends of School Psychology: A Review of Key Words in “Journal of School Psychology”

OASHI Osamu<sup>1)\*</sup>

IWATA Miho<sup>1)</sup>

KAMBARA Masahiko<sup>1)</sup>

NAKAZAWA Jun<sup>1)</sup>

ARARAGI Chitoshi<sup>1)</sup>

MIURA Kanae<sup>2)</sup>

<sup>1)</sup>Faculty of Education, Chiba University, Japan

<sup>2)</sup>Showa Women's University, Japan

本研究では1986年から2005年間までのJournal of School Psychology誌に掲載された論文に付されたキーワードを5年ごとに集計し、アメリカにおける学校心理学の過去20年間の研究動向を分析した。アブストラクトとして列挙された件数を集計した結果、Journal of psychology誌には知能やその査定、あるいは、それに関連した学業達成の研究、軽度発達障害に関する研究、学校心理学のあり方をさぐる研究などが多く掲載されていることが分かった。ここから読みとれるアメリカの学校心理学の現状と日本の学校心理学のあり方に関する考察が行われた。

キーワード：Journal of School Psychology誌 (Journal of School Psychology)

school psychology (School psychology) 研究動向 (Research trends)

### はじめに

近年、学校を取り巻く諸問題への関心の高まる中、我が国でも、学校心理学 (school psychology) と呼ばれる領域が注目を集めつつある。1997年より日本教育心理学会が中心となり学校心理学の専門資格としての学校心理士の資格の認定も開始され、現在では、複数の学会の協力によって設立された学会連合格「学校心理士」認定運営機構を中心として認定業務の運営が行われている。これまでに資格を得た者も3,700名以上に達する。そして、千葉大学、東京学芸大学、滋賀大学、兵庫教育大学、琉球大学などにおいて学校心理学の名称を冠した学部や大学院のコースが設置された。また、学校心理学に関する専門書が出版されはじめている (石隈, 1999; 福沢・小野瀬・石隈, 2004)。このように学校心理学に対する関心が高まる一方で、学校心理学が旧来からの教育心理学とどのように異なるかといったことについては、それほど明確な議論がなされている訳ではない。旧来の教育心理学については繰り返しその不毛性が唱えられてきたが (教育心理学の不毛性についての議論の概要はサトウ (2002) が詳しい)、その不毛性を主張するもっとも大きな根拠は教育心理学が実践性、有用性に乏しいということであった。おそらく我が国において学校心理学が俄に脚光を浴びるようになった一つの理由は、この旧来の教育心理学の実践性、有用性の欠如からの脱却を模索す

る一つのプロセスだったのだろう。そのためもあってか、我が国では、学校心理学は教育心理学のうちとくに学校教育に関連した応用領域と見なされることが多いように思われる。また、2003年には日本学校心理学会が設立されたが、そこでも教育心理学的な知見を応用した学校支援に関する実践研究が中心となっているようである。

ところで、このような我が国の学校心理学の現状に対し、本家でもあるアメリカの学校心理学の現状はどのようになっているのであろうか。アメリカでは日本より古く1964年にAPA (American Psychological Association) の第16番目の部門として学校心理学部門が設置され、アカデミックな一分野としての学校心理学が成立した (なお、教育心理学は第15番目の部門として置かれている)。また、1969年には主として現場のschool psychologistたちによってNASP (National Association of School Psychologists) が設立されている。この間、school psychologistの身分、資格の制度化、また、APAの学校心理学部門とNASPの活動方針の食い違いからくるさまざまな問題を抱えつつも、発展をつづけながら今日に至っている。とくに、現場のschool psychologistを中心に構成されているNASPは、2万人以上の会員を擁する団体となるなど、アメリカでの学校心理学の存在は日本を大きく上回る。

さて、本稿では、このようなアメリカの学校心理学がアカデミックな心理学の一部門として、あるいは、実践的、応用的な一部門としてどのような学問領域をなしているかについて状況を分析してみたい。そうした分析を行うことで、前述のように漠然と教育心理学の応用、実

\*連絡先著者：大芦 治

\*Corresponding author:

実践領域と考えられがちな我が国の学校心理学のあり方を考える上での一つの指針となればと考えている。

具体的には、アメリカにおいて学校心理学のもっとも重要な学術雑誌と考えられているJournal of School Psychology誌を2005年より遡り、過去20年間に発刊されたほぼすべての論文に付されたキーワードを取り出し集計する作業を行うこととする。キーワードは、一般に、学術雑誌においてアブストラクトと並んで論文を検索の際の手がかりとされることからわかるように、その論文の著者やその雑誌の読者層の関心領域を端的に反映しているものと考えられる。そのような意味で、その学問領域のカバーするテーマの概略を把握するには絶好と思われるからである。

なお、Journal of School Psychology誌であるが、1963年発刊の学術誌で、編集はSSSP (The Society for the Study of School Psychology) のメンバーによって行われている。このSSSPであるが、いわゆる学会、職能団体ではなく、Journal of School Psychologyを発行するために主要な学校心理学者によって編成された編集メンバーのグループから発展したもので、数十人規模のごく小さなものである。いってみれば、雑誌編集のための委員会組織のようなものである。前述のようにアメリカには、APAの学校心理学部門とNASPという2つの大きな学校心理学関係の組織があり、前者はSchool Psychology Quarterly誌、後者はSchool Psychology Review誌をそれぞれ発刊している。しかし、APAの学校心理学部門はアカデミックな、NASPは実践的な方向をそれぞれ指向しており、それぞれの指向性が編集方針にも反映されている可能性も否定できない。それに対し、Journal of School Psychology誌はアカデミックな研究を数多く掲載しながらも基本的には中立的な立場にあると思われ、そのような意味でも客観的な指標となるのではないかと考えたからである。

### キーワードの抽出方法の概要

論文のキーワードの抽出と分析は、Journal of School Psychology誌の1986年24巻から2005年43巻まで20年分を対象にした。なお、1999年37巻までは4号、2000年38巻からは6号でそれぞれ1巻となっている。

対象とした論文は各巻号に掲載されている論文区分“Article”と“Review Article”とし、短いコメント等からなる“Discussion”，編集公告，編集者からのエッセイ的な内容からなる“Editorial”などは原則として省いた。ただし，“Review Article”の論文区分でも一冊の書籍の書評に過ぎないものは対象からはずし、また，“Discussion”の論文区分でも実質的には諸研究を概観した展望論文と見られるものは取り入れるなど適宜判断した。

実際のキーワードの抽出作業は電子ジャーナル、Science DirectのJournal of School Psychology誌のページからキーワード抜き出すことによって行われた。しかし、1990年代の前半頃からScience Directのアブストラクトにキーワードが載せられていない場合が目立つようになった。その場合はオンライン版のPsychINFOより

Journal of School Psychology誌の当該巻・号を手がかりに検索し、該当した論文のアブストラクトのページに記載されたキーワードを抽出した。また、PsychINFOのアブストラクトのページにもキーワードがないこともあったが、その場合はその論文のアブストラクトの内容を検討し、その論文自体を対象から外すか、もしくは、アブストラクトの内容から判断されるキーワード2、3語を想定しそれを当該論文のキーワードとして扱うことにした場合もある。

### キーワードの集計方法の概要

抽出したキーワードは5年分（5巻）を1つの区切りとし4つのパートに分けて集計した。すなわち、1986年24巻から1990年28巻、1991年29巻から1995年33巻、1996年34巻から2000年38巻、2001年39巻から2005年43巻の4つのパートに分けて集計作業を行った。

集計作業であるが、まず、すべてのキーワードを概観したが、キーワードが複数の単語から構成された熟語となっているものが多く、完全に同一のキーワードは極めて少ないことが分かった。そこで、類似の内容を示すものは適宜カテゴリー分けし一つのキーワードとして分類する作業を行った。たとえば、achievementとacademic achievementなどは同一のキーワードとされた。また、対概念でセットとみなせるもの（peer rejectionとpeer acceptance）なども同じカテゴリーに分類した。さらに、個々の単語の意味は異なるものの一連のプロセスのなかで用いられる用語とまとめることで一つのカテゴリーにできる場合（たとえば、validityとreliability）や、一方の用語が他方の用語の下位カテゴリーとなるもの（たとえばWISC-IIIとintelligence testなど）も同一のカテゴリーとした。ただし、これらのカテゴリー化は4つの年代別のパートですべて同じ基準で行ったわけではなく、各年代別のパートの特徴をできるだけ生かすように適宜判断した。

### キーワードの集計結果と考察

抽出されたキーワードの総数は2068、年代別の内訳は1986年24巻から1990年28巻が631、1991年29巻から1995年33巻が402、1996年34巻から2000年38巻が400、2001年39巻から2005年43巻が635となった。これらのキーワードのうち各年代のパートで頻度が2以上となったうち多いものから順に列挙したのが表1～表4である（なお、表中では複数のキーワードを1つにカテゴリー化したものは「……など」と表記されている）。表1～表4でも明らかなおよそ半分のキーワードは頻度1である。Journal of School Psychology誌がかなり幅広い領域をカバーしているからかもしれない。また、その割合は古い年代ほど高いが、これは必ずしもその時代において研究領域が広く考えられていたというよりも、むしろ、キーワードの表記法が時代を追うごとに統一化されてきたこともあるかもしれない。

つぎに頻度が上位に順位づけされたキーワードについて見てみたい。1986年から1995年の10年間でもっとも頻

表1 1986年から1990年のキーワードの頻度

キーワード	件数	%
intelligence / intelligence testingなど	41	6.5%
school psychologistsなど	18	2.8%
validity / reliabilityなど	15	2.4%
race blackなど	14	2.2%
achievementなど	13	2.0%
interventionなど	12	1.9%
learning disabled studentsなど	10	1.6%
sexなど	9	1.4%
teachers	9	1.4%
depressionなど	7	1.1%
emotionally disturbedなど	7	1.1%
peer acceptance/rejectionなど	7	1.1%
SES(socioeconomic status) など	7	1.1%
behavior problemsなど	6	0.9%
evaluation など	6	0.9%
anxiety/test anxiety など	5	0.8%
children	5	0.8%
historical development of school psychologyなど	5	0.8%
studentsなど	5	0.8%
adaptive behavior など	4	0.6%
assessmentなど	4	0.6%
attention deficit hyperactivityなど	4	0.6%
mentally retarded studentsなど	4	0.6%
spelling など	4	0.6%
social skillsなど	4	0.6%
training facilities	4	0.6%
age	3	0.5%
classroom behaviorなど	3	0.5%
classroom climate など	3	0.5%
development	3	0.5%
elementary school teachersなど	3	0.5%
special educationなど	3	0.5%
academic performance	2	0.3%
administration	2	0.3%
arithmeticなど	2	0.3%
attribution など	2	0.3%
Australia	2	0.3%
construct	2	0.3%
longitudinal study	2	0.3%
mathematics achievementなど	2	0.3%
roles	2	0.3%
school attitudes	2	0.3%
training	2	0.3%
その他	366	57.6%
合計	635	100.0%

度が多かったキーワードは「intelligence/intelligence testingなど」、1996年から2005年の10年間は「achievementなど」となっている。前者については全キーワードの6パーセント強、後者も3パーセントを越えている。このうち、「intelligence/intelligence testingなど」であるが、1996年から2000年については第3位（3.0%）にランクされている。このように知能、知能検査に関する項目が比較的上位を占めている理由としてまず考えられるのが知能検査K-ABC（Kaufman Assessment Battery for Children）やWISC-IIIの標準化が1980年代から90年

代にかけて盛んに行われたことがあるのではないかと思う。とくに1986年から1990年では標準化作業と関係すると思われる「validity/reliability」が第3位（2.4%）にランクされている。ただ、そもそも、知能や知能検査に関する研究が多い背景には、障害児の知能のアセスメントを主たる領域として成立したアメリカの学校心理学の歴史的経緯（Fagan & Wise, 1994）があるのであろう。また、「assessmentなど」についても1991年から1995年では第2位（5.5%）など各パートで上位に位置しているが、これも、主として知能のアセスメントにかかわる

表2 1991年から1995年のキーワードの頻度

キーワード	件数	%
intelligence/intelligence testingなど	27	6.8%
assessmentなど	22	5.5%
learning disabilityなど	11	2.8%
consultation	10	2.5%
validity & reliabilityなど	10	2.5%
historical perspective of school psychologyなど	9	2.3%
achievementなど	8	2.0%
school psychologistsなど	7	1.8%
school psychologyなど	7	1.8%
emotional disordersなど	5	1.3%
attention deficit hyperactivityなど	4	1.0%
cognitive processing	4	1.0%
curriculum-based assessmentなど	4	1.0%
diagnosisなど	4	1.0%
elementary schoolなど	4	1.0%
sex differencesなど	4	1.0%
adjustmentなど	3	0.8%
behavior problemsなど	3	0.8%
kindergartnersなど	3	0.8%
performanceなど	3	0.8%
temperament	3	0.8%
adolescents	2	0.5%
alcohol など	2	0.5%
ability	2	0.5%
bias	2	0.5%
children	2	0.5%
classroom problemsほか	2	0.5%
developmentally delayedなど	2	0.5%
interventionなど	2	0.5%
mentally retarded children	2	0.5%
middle school studentsなど	2	0.5%
psychometric g	2	0.5%
reading disabled など	2	0.5%
その他	221	55.3%
合計	400	100.0%

ものと考えられる。おそらく、1986年から1990年、1991年から1995年の各パートで上位にランクされている「learning disabilityなど」も、これに関連していると思われる。しかし、1996年以降の2つのパートでは知能やアセスメントに関する研究はやや後退してきている。

1996年以降、もっとも頻度の高かったキーワードは「achievementなど」である。一般にachievementに関する研究は達成動機づけの理論的研究と児童・生徒の学業達成に関する知能、学習環境等の諸要因を検討した研究に大別されるが、Journal of School Psychology誌に掲載された論文のほとんどは後者に関するものである。おそらくは、それ以前の知能の査定そのものに関する研究から、それらを踏まえた学業達成や学校での適応に関心が移行してきているのではないかと考えられる。

他に比較的上位のランクに位置づけられたキーワードのうちいくつかについてみてみよう。

まず、意外なことと思われるが、「school psychology」(2001年から2005年で第2位、2.5%、1991年から1995年で第8位、1.8%)、あるいは、「school psycholo-

gistなど」(1986年から1990年で第2位、2.8%、1991年から1995年で第8位、1.8%)など学校心理学そのものがキーワードとなっていることが目につく。また、これと関連すると思われるが、1986年から1990年では「historical development of school psychologyなど」が第18位(0.8%)、1991年から1995年では「historical perspective of school psychologyなど」が第6位(2.3%)に挙げられている。このうち「historical perspective of school psychologyなど」については1993年31巻1号で学校心理学の歴史に関する特集が組まれたことによる。

こうしてみるとアメリカでは1990年代半ばまでは、まず、学校心理学の歴史的な意義付けを行いながらその学のあり方を問う作業が、さらに、それにつづき学校心理学の領域、方法、school psychologistの身分、職掌などに関する議論が行われ、現在に至っていることがわかる。一般に、我が国に比して学問的にも制度的にも遥かに確立されたものと思われるアメリカの学校心理学であるが、そのアメリカにおいてさえ学校心理学そのものを問う作業はまだ続いている現状が理解される。

表3 1996年から2000年のキーワードの頻度

キーワード	件数	%
achievementなど	16	4.0%
childrenなど	12	3.0%
intelligenceなど	12	3.0%
assessment	11	2.7%
consultationなど	9	2.2%
adjustmentなど	8	2.0%
adolescenceなど	7	1.7%
interventionなど	7	1.7%
teacher characteristicsなど	6	1.5%
curriculum-based measurementなど	5	1.2%
competence	5	1.2%
longitudinal studyなど	5	1.2%
treatmentなど	5	1.2%
aggression	4	1.0%
developmentなど	4	1.0%
peer relationsなど	4	1.0%
writingなど	4	1.0%
at-risk children	3	0.7%
childhood depressionなど	3	0.7%
dropout	3	0.7%
elementary school	3	0.7%
IQ	3	0.7%
low SES(socioeconomic status)など	3	0.7%
school psychology	3	0.7%
school psychologists	3	0.7%
selective mutism	3	0.7%
self-conceptなど	3	0.7%
ADHDなど	2	0.5%
chronic illness	2	0.5%
collaboration	2	0.5%
cognitive ability	2	0.5%
delinquency	2	0.5%
disruptive behaviorなど	2	0.5%
diagnosis	2	0.5%
early grade retention	2	0.5%
education	2	0.5%
empiricism	2	0.5%
employment	2	0.5%
empirically supported treatments	2	0.5%
ethnography	2	0.5%
genderなど	2	0.5%
K-ABCなど	2	0.5%
multicultural	2	0.5%
readingなど	2	0.5%
relationships	2	0.5%
school functioning	2	0.5%
school reentry	2	0.5%
science	2	0.5%
theory	2	0.5%
WISC-III など	2	0.5%
Woodcock-Johnson Tests of Cognitive Ability--Revisedなど	2	0.5%
その他	200	49.8%
合計	402	100.0%

表4 2001年から2005年のキーワードの頻度

キーワード	件数	%
achievementなど	21	3.3%
school psychology	16	2.5%
adolescenceなど	12	1.9%
aggressionなど	11	1.7%
children	11	1.7%
evidence based perspectiveなど	9	1.4%
prevention	9	1.4%
teacher-student relationshipなど	9	1.4%
assessmentなど	8	1.3%
interventionなど	8	1.3%
mental health servicesなど	8	1.3%
elementary education	7	1.1%
learning disabilities	7	1.1%
public healthなど	7	1.1%
intelligenceなど	6	1.0%
peer acceptance/rejectionなど	6	1.0%
language developmentなど	5	0.8%
longitudinalなど	5	0.8%
organizational behavior	5	0.8%
organizational structures	5	0.8%
school adjustment	5	0.8%
trainingなど	5	0.8%
ADHD	4	0.6%
childhood development	4	0.6%
emotion regulationなど	4	0.6%
friendship	4	0.6%
literacyなど	4	0.6%
reading difficulties	4	0.6%
school	4	0.6%
self-conceptなど	4	0.6%
social acceptance	4	0.6%
academicなど	3	0.5%
African Americanなど	3	0.5%
autismなど	3	0.5%
behavior disorders	3	0.5%
classroom behavior	3	0.5%
classroom engagement	3	0.5%
competence	3	0.5%
curriculum-based measurement	3	0.5%
genderなど	3	0.5%
individual differences	3	0.5%
meta-analysis	3	0.5%
peers	3	0.5%
problem solving	3	0.5%
qualitative research	3	0.5%
reading development	3	0.5%
social skills	3	0.5%
structural equation model	3	0.5%
students	3	0.5%
urban elementary schoolなど	3	0.5%
anxiety	2	0.3%
assignment choice	2	0.3%
bullying	2	0.3%

(次ページへ)

(前ページより)

キーワード	件数	%
conditioned reinforcement	2	0.3%
classroom management techniques	2	0.3%
construct validation	2	0.3%
disruptive behavior	2	0.3%
depression	2	0.3%
grade retention	2	0.3%
home environment	2	0.3%
home-school partnerships	2	0.3%
homeless	2	0.3%
involvement	2	0.3%
motivation	2	0.3%
matching law	2	0.3%
mixed-methods research	2	0.3%
outcomes	2	0.3%
popularity	2	0.3%
pediatrics	2	0.3%
primary and secondary schools	2	0.3%
relationships	2	0.3%
school environment	2	0.3%
school-based prevention	2	0.3%
teachers	2	0.3%
violence prevention	2	0.3%
その他	303	48.0%
合計	631	100.0%

また、「consultation」(1991から1995年で第4位, 2.5%, 1996年から2000年で第5位, 2.2%)なども目につく。学校心理学の研究者の関心領域が対象児童・生徒に対する心理療法 (psychotherapy) やカウンセリングよりも対象児童・生徒と関わる教師への助言, 指導にある様子が見えてくる。近年 (2001年から2005年) になるとconsultationは上位ランクから姿を消しているが, それにかわって「prevention」や「intervention」などのキーワードが挙がっており, やはり学校心理学の関心領域の特徴を示しているように思われる。

他に, 「race blackなど」(1986年から1990年のみであるが第4位, 2.2%) なども多様な人種, 民族を抱えるアメリカの学校教育では避けて通れない問題であろう。本研究では1986年から1990年のパートのみで上位にランクされるに止まったが, Merrell, Ervin & Gimpel (2006) は今後も学校心理学で扱うもっとも大きなテーマとして ethnic minorityの問題を挙げていることからその重要性が伺える。我が国でも, 近年, 外国籍の児童・生徒の増加が報告されており (文部科学省, 2004), 学校心理学に携わる者としてもこのような問題を避けて通ることはできなくなるかもしれない。

また, 馴染みの薄い「curriculum based assessment (measurement)」(1996年から2000年で第10位, 1991年から1995年で第13位,) などもは, 今後の我が国でも学校心理学のテーマになってくるのではないだろうか。

### まとめと今後の課題

本論文では過去20年間のJournal of School Psychology誌のキーワードを集計してみることで, アメリカの

学校心理学の動向を探った。

これまで指摘されてきたようにアメリカの学校心理学がいわゆる軽度発達障害の児童・生徒の知能のアセスメントを一つの軸として発展してきたことは今回も裏付けられたが, 近年はその発展としての達成研究などに中心が移っていることがうかがわれた。また, 学校心理学のありかたなどについては, この領域の先進国アメリカでさえも, 依然として, 議論になっていることがわかった。

さて, ここでは, 最後に, このような結果を踏まえ, 我が国の学校心理学のあり方について少しだけ考察してみたい。

本研究の実施の以前からある程度予想されたことではあったが, 我が国の学校心理学は, アメリカの学校心理学に比して, 教育相談, 学校カウンセリングなどの領域の占める割合が比較的高い。たとえば, 日本学校心理学会の機関誌である「学校心理学研究」誌の第1巻 (2001年) から第6巻 (2006年) に掲載された論文のうち講演や依頼論文と思われるものを除いた研究論文およそ30本のうち2割程度は不登校もしくはその対策として設けられた学校のカウンセリン・グループの機能などに関するものである。一方, 本研究の結果を見ても明らかのようにJournal of School Psychology誌ではこれらのキーワードを列挙した論文はほぼ皆無に近い。アメリカでは未だ議論は残る (Merrell, Ervin & Gimpel, 2006) もののschool counselorとschool psychologistの分業が比較的進んでいる。そのため学校心理学は知能やそのアセスメント, 学業達成に関する研究などをその独自領域として確保できている。これに対し, わが国の場合, 臨床心理士を中心としたschool counselorの社会的な認知が高く,

学校心理学の専門家もその独自性を示すよりも臨床心理士の活動領域の一部に食い込む形でその存在を主張しているようにも思える。

ただ、その一方で、我が国では学校心理学がその独自性を発揮する素地がないかといえ、そうともいえない。大芦ら（2007）は、現職教員、学校心理士など200人あまりに「学校心理学に関する事項のなかでその内容について詳しく知りたいもの」を尋ねているが、その結果もっとも要望の強かったのは「発達障害とその対応」であり、第2位の「ストレスやそれにかかわる心理的問題」、第3位の「精神病・神経症などの心の病に関する知識」を大きく引き離している。こうした（主として、軽度）発達障害に対する専門知識のニーズの高さは、アメリカの学校心理学が軽度発達障害をもった児童・生徒の知能の査定やその発展としての学業達成に関する研究を中心に据えてきたことからわかるように、学校心理学が伝統的にもっとも力を入れてきた分野だからである。もちろん日米両国の文化の違い、両国が教育に関して抱える問題の多様さを考えれば、我が国の学校心理学がアメリカのそれと同じ問題意識をもち同じ研究分野をその範囲とする必要もないし、そうあるべきでもない。ただ、制度的にも学問的にも一日の長のあるアメリカの学校心理学のありかたを把握することが、我が国独自の学校心理学を構築するに際し良い意味でプラスにならないことはないであろう。

そのような意味では、今回、列挙したキーワードをさらに子細に検討することによって我が国の学校心理学が学ぶべきことは他にもずいぶんあるように思う。前述したマイノリティの児童・生徒たちの学校適応の問題などは勿論のこと、他にも教師と生徒の人間関係、教師自身の問題など今後我が国でも研究テーマとして取り上げる余地のありそうなキーワードは随分散見される。

なお、今回は雑誌のキーワードからアメリカの学校心理学の動向を探ったが、このような試みは雑誌以外のメディアに対しても行われるべきであろう。たとえば、ア

メリカではすでに相当数出版されている学校心理学のテキストの内容を分析してみることも考えられる。そうした資料を少しずつでも積み重ねることによって学校心理学に対する理解もより深まってくるはずである。

我が国の学校心理学が単なる“かけ声”“キャッチフレーズ”だけに終わることなく、実りある学問領域として深化するためにも、そのような作業が今後とも継続されることを期待したい。

## 引用文献

- Fagan, T.K. & Wise, P.S. (1994). *School Psychology: Past, Present, and Future*. New York: Longman.
- 福沢周亮・小野瀬雅人・石隈利紀（編）（2004）. 学校心理学ハンドブック―「学校の力」の発見 教育出版
- 石隈利紀（1999）. 学校心理学：教師スクールカウンセラー保護者のチームによる心理教育的援助サービス 誠信書房
- Merrell, K.W., Ervin, R.A. & Gimpel, G.A. (2006). *School Psychology for the 21st Century: Foundations and Practices*. New York: Guilford Press.
- 文部科学省（2004）. 日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査（平成15年度）
- 大芦治・岩田美保・鎌原雅彦・中澤潤・蘭千壽・三浦香苗（2007）. 現職教員・学校心理士を対象とした学校心理学に関する調査報告(3)―学校心理学に関する知識の情報源とニーズ 日本教育心理学会第49回総会発表論文集, 420
- サトウタツヤ（2002）. 21世紀の教育心理学：「教育心理学の不毛性議論」に触発されつつ 教育心理学年報, 31, 139-156

## 付記

本研究は平成18年度科学研究費補助金（基盤研究C 研究者代表 鎌原雅彦）の助成により実施された。